



# 都道府県・都道府県緑の少年団連盟による 「森林環境教育・森林ESD」等の支援施策の実施状況

## ／ 青少年教育施設・森林総合利用施設による 「森林環境教育等」の推進状況

～都道府県・全国施設等への実態調査(暫定版)から～

木俣 知大

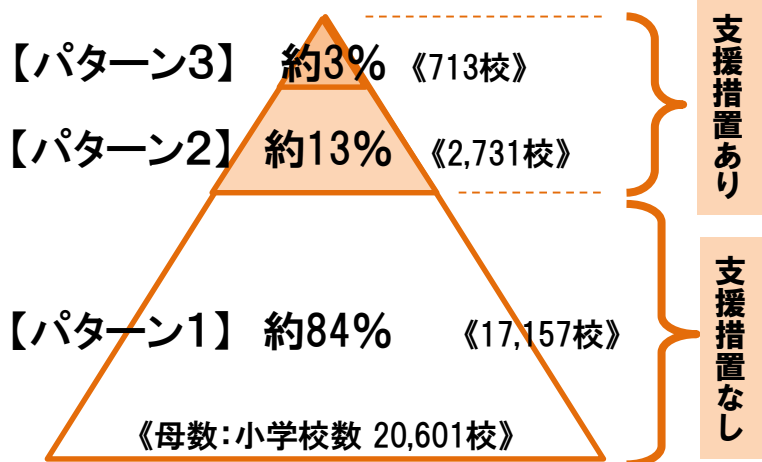
((公社)国土緑化推進機構 政策企画部)

E-mail : [kimata@green.or.jp](mailto:kimata@green.or.jp)

# 【参考1】これまでの森林分野による教育支援活動の実態と課題(p.29) <sup>2</sup>

## (1)対象が限定的

- 「森林環境教育」等は、森林での体験・学習活動の実施を重視
  - 近隣に森林・里山がある農山村地域や学校林等がある学校、「総合的な学習の時間」等を活用した取組に熱心な校長や教職員等がいる学校等では一定の取組が促進。
  - ⇨ 都市部の学校では支援策も限定的な状況。
    - 例えば、「学校林」「緑の少年団」による支援措置がある学校は、全体の約16%程度（推計値：※）
    - ※あくまで、学校林と緑の少年団が重複がないと仮設した場合の推計値

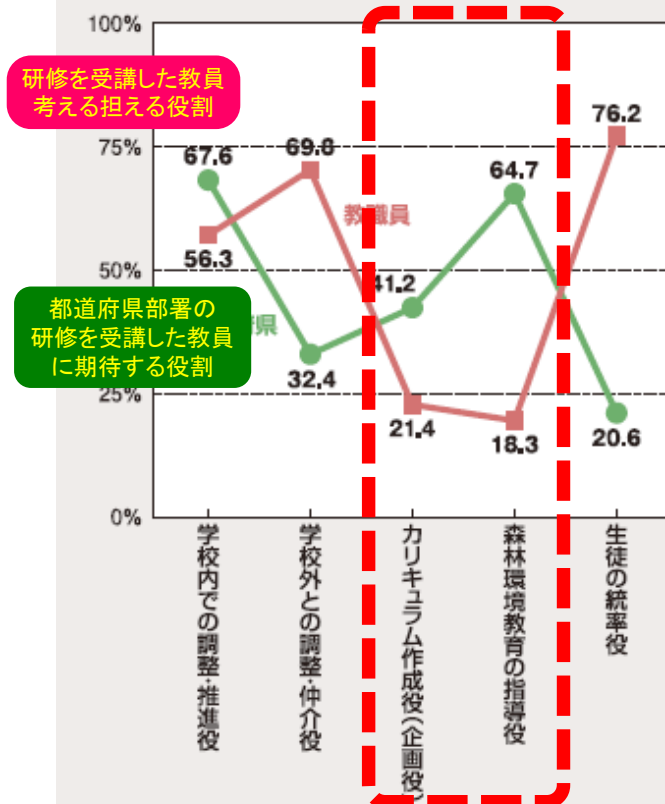


段階	主な内容	対象(推計値)
パターン3	活動場所を有する小学校 （「学校林」利用実績あり）	2,069校のうち、 <b>718校程度</b> （2011年）
パターン2	活動組織を有する小学校 （「緑の少年団」設置校）	（3,241団のうち、 <b>学校団2,731校</b> （2015年度）
パターン1	支援体制等がない小学校	20,601校（2015年度） — 上記学校 = 17,157校

## (2)担い手が不明瞭

- 多くの都道府県が教職員向け研修を行っているが、都道府県サイドは研修を受講した教職員に指導役を担うことを期待するが、教職員側は指導役を担うことは難しいと捉えるなどのギャップがある。
  - 森林分野に限らず、学校教育において環境教育を促進する際には、第三者を派遣する仕組み等を構築することが重要と指摘されている。

■都道府県諸施策と教職員等による教職員等の役割認識  
（資料：「平成15年度 森林の保健・文化・教育的利用の効果等に関する調査報告書」林野庁）



## 【参考2】都道府県・市町村レベルでの推進の仕組みのイメージ (都道府県での意見交換会等から見てきた内容)

### (1). 各教科・単元等に合わせた、地域の実情に合わせた「プログラム開発」

- ① 各教科は、ガイドブックp106～に対応した単元毎に、1～2時限の出前型のプログラム
- ② 体験活動は、主に「特別活動」の集団宿泊的行事(移動教室・林間学校等)が行われる「少年自然の家」等の施設周辺でのプログラム(フィールド・指導者・財源等を含む)

### (2). 学校教育の枠組みを理解した「指導者養成講座」の開催

(1).の指導が行えるNPOなどの指導者の開拓・育成

(各教科等に対しては学校所在地周辺のNPO等。特別活動については「少年自然の家」等の周辺地域のNPO等)

### (3). 教員向け「パンフレット」等の作成

(指導者派遣の仕組みと、各教科・単元等と対応表(1)と担い手(2)、活用できる助成金等を記したパンフレット等を整理。)

### (4). 教育関係部署からの紹介

(都道府県教育委員会→市町村教育委員会→各学校で(3)を配布。校長会等で説明機会を設けることも有効)

### (5). プログラム体験・マッチング等の機会の設定

(夏季休暇などの教員が研修に参加しやすい時期等に、(1)の(2)による体験会実施・指導者との顔合わせ。教員養成大学の協力が得て、免許更新などの研修等として実施することも一方策)

# (公社)国土緑化推進機構による「森林環境教育・森林ESD」「緑の少年団」の推進策

○ (公社)国土緑化推進機構では、令和2年度より、小学校で導入される新「学習指導要領」や、各種教育改革等の動向を踏まえて、令和元年度林野庁補助事業「新たな森林空間利用創出事業」及び緑と水の森林ファンド「森林ESD」地域活動モデル創出事業」等により、「森林環境教育等」の支援体制・施策や活動内容、受入体制等を総合的に検討して、種支援施策を実施。

## 令和元年度林野庁補助事業「新たな森林空間利用創出事業」 緑と水の森林ファンド「森林ESD」地域活動モデル創出事業」

### I. 支援体制・施策の検討

- (1). 都道府県・都道府県緑の少年団連盟による支援施策等の実態調査
- (2). 特色ある支援施策・取組事例等の整理・分析

### II. 活動内容の検討

- (3). 新「学習指導要領」に対応した教科書の記述内容整理・分析
- (4). 単元等に合わせたモデル的な授業展開方法等の整理

### III. 地域の受入体制の検討

- (5). 青少年教育施設・森林総合利用施設等の受入体制等の実態調査
- (6). 地域学校協働活動と連携した受入体制・指導者養成のあり方の整理

### IV. 総合的な支援施策・体制の整理・提示

- (7). 「緑の少年団」等の総合的な支援施策・体制のあり方の整理

- (8). 「森林環境教育・森林ESD」「緑の少年団」ガイドブックの制作・頒布

### V. 全国・教育分野への普及・定着

- (9). 「森林環境教育・森林ESD」「緑の少年団」セミナー開催（全国・ブロック・各県）

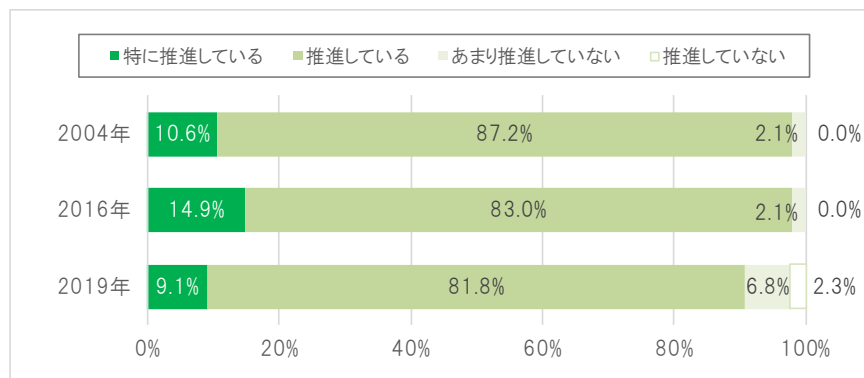
- (10). 教育分野・地方セミナー等への講師派遣（林野庁研修所・国立青少年教育振興機構 研修等）

## 【2】都道府県による「森林環境教育等」の推進状況①

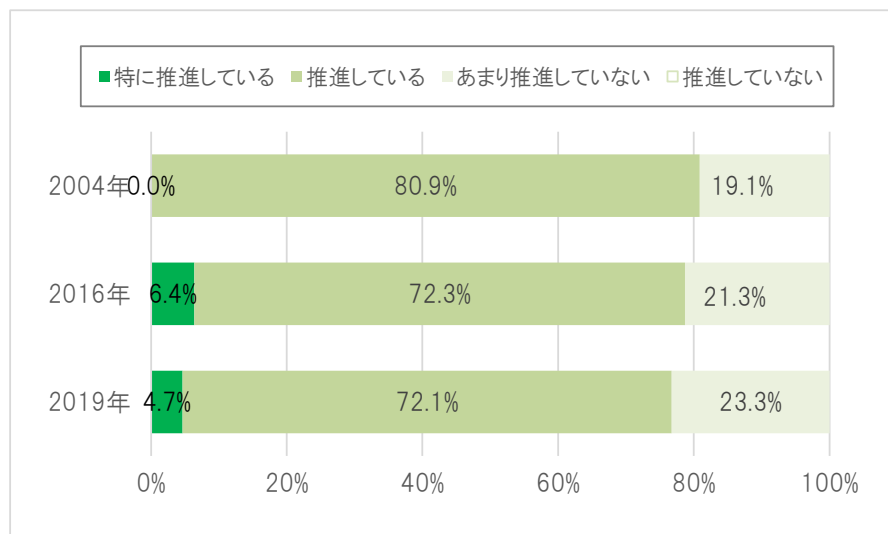
- (公社)国土緑化推進機構では、令和元年度林野庁補助事業により、「都道府県による森林環境教育等の推進状況 実態調査」を実施
- 同調査(暫定版/44都道府県回答)では、制度的な位置付けが拡充され、財源も多様化しながら、都道府県では「森林環境教育等」が推進されている状況にあった。また、多くの都道府県において、「森林総合利用施設」等での受入体制整備が推進されている。

### (1).森林環境教育等の実施概要

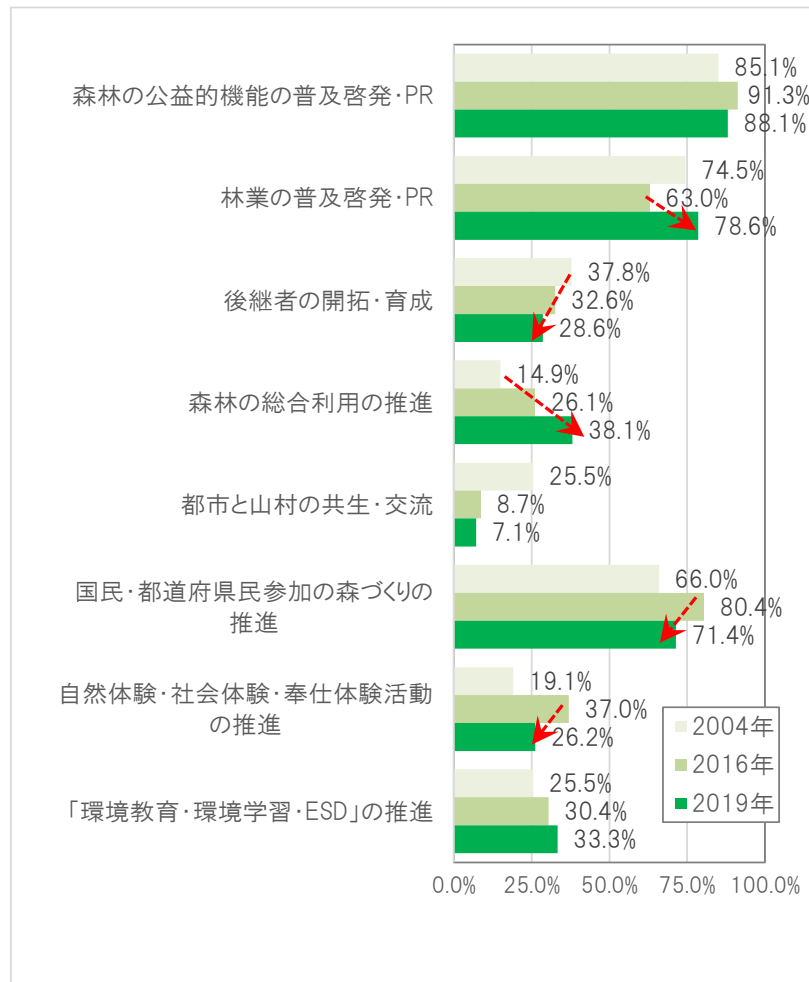
#### ① 都道府県での「森林環境教育等」の推進状況



#### ② 森林・林業施策全体の中での「森林環境教育等」の位置付け

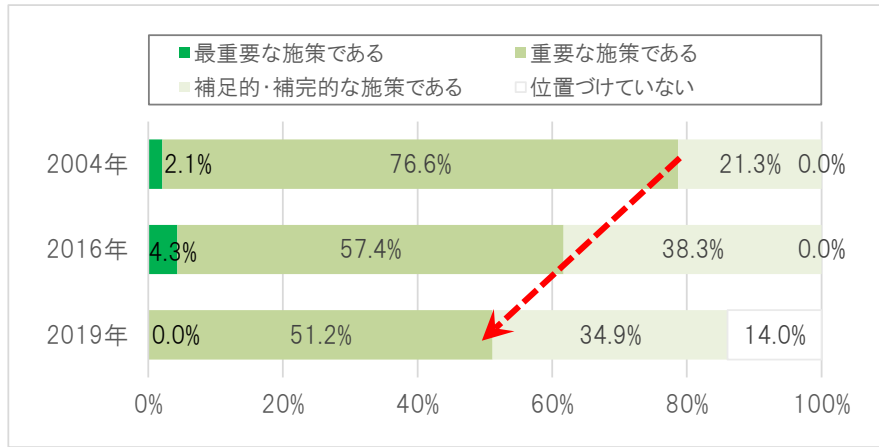


#### ③ 「森林環境教育等」の推進の目的

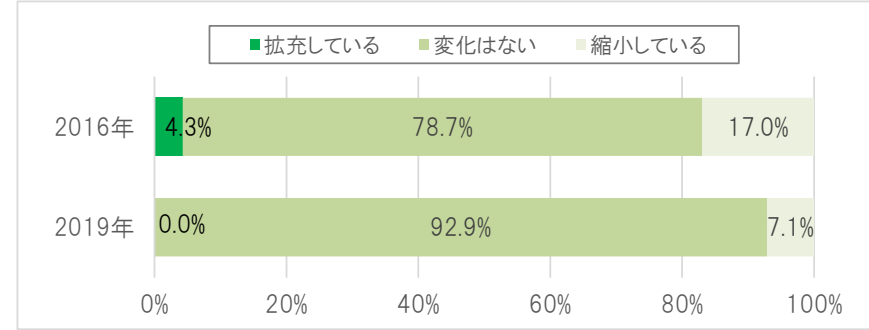


## 【2】都道府県による「森林環境教育等」の推進状況②

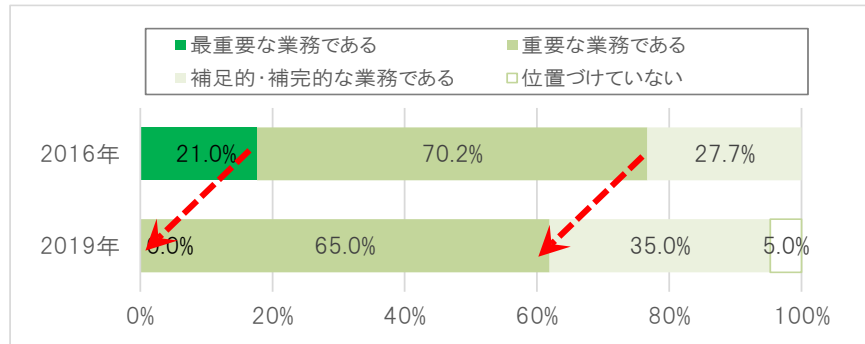
### ④ 林業普及事業での「森林環境教育等」の位置づけ



### ⑥ 出先機関における森林環境教育等の実施体制の状況

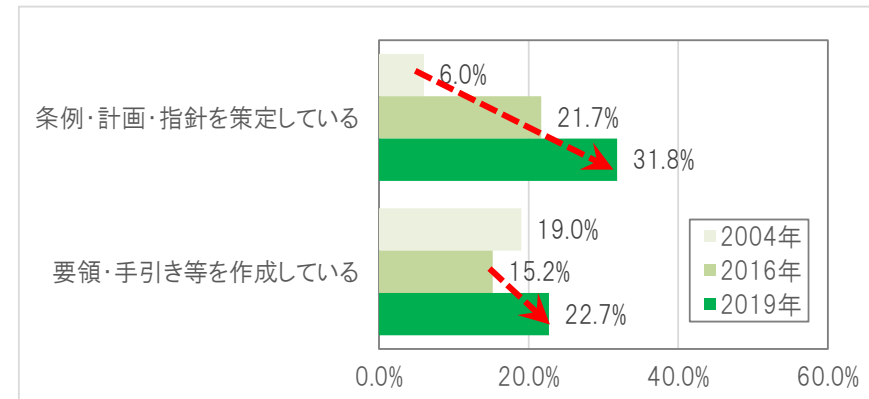


### ⑤ 出先機関における森林環境教育等の位置づけ



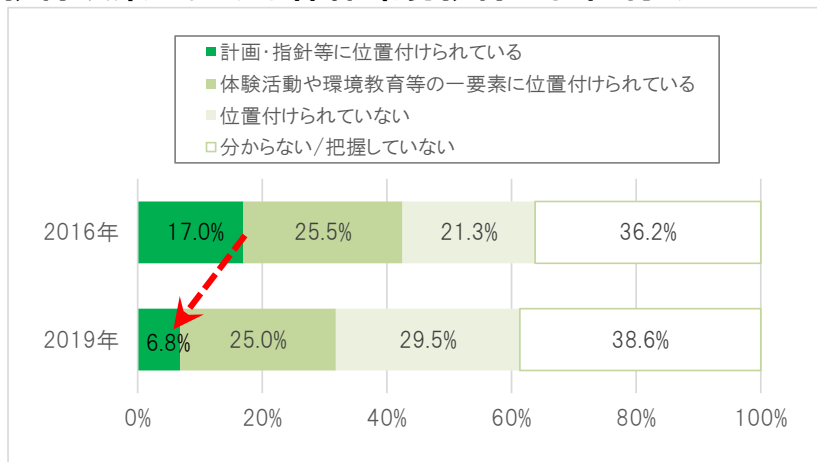
## (2).森林環境教育等による支援施策の概要

### ①「森林環境教育等」に関わる制度的な位置付け

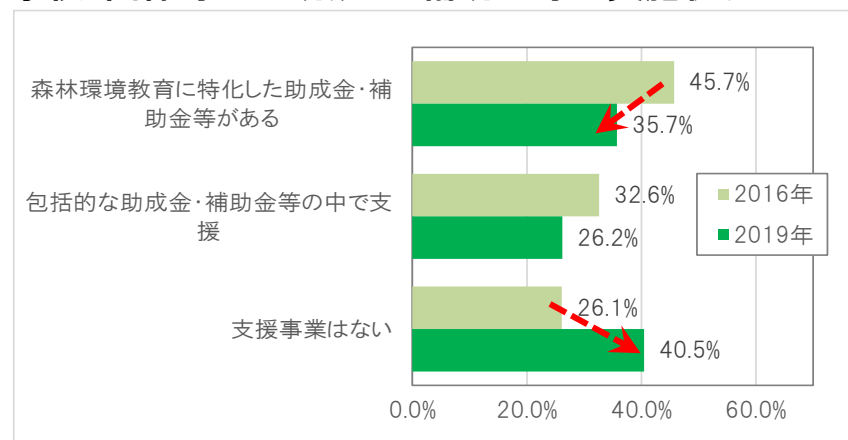


## 【2】都道府県による「森林環境教育等」の推進状況③

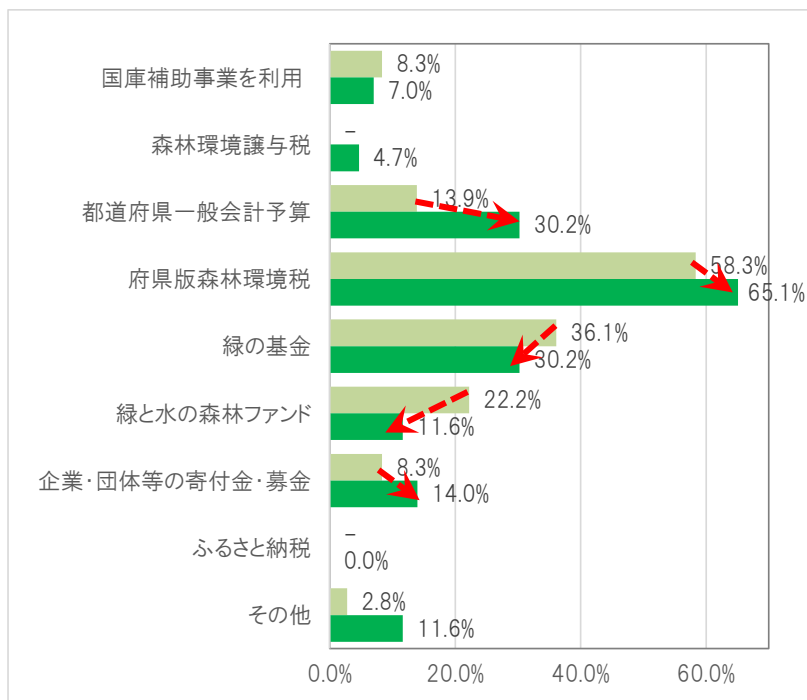
### ② 教育政策における森林環境教育の位置付け



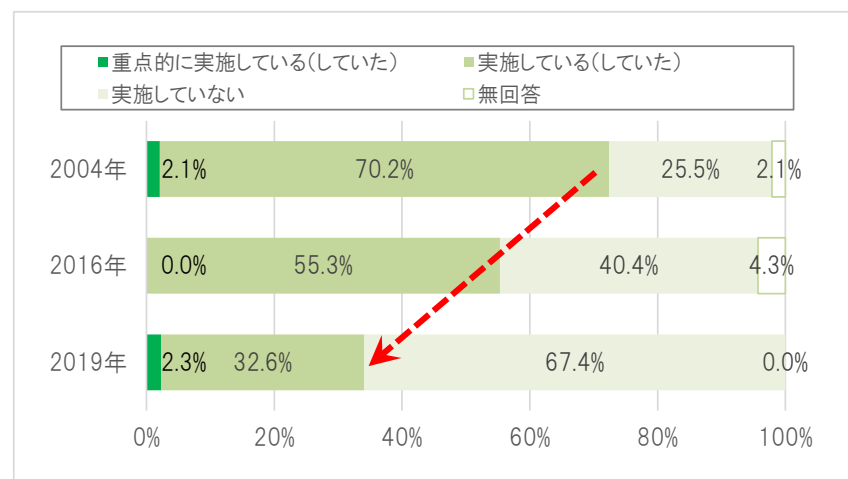
### ④ 学校・団体等への助成金・補助金等の実施状況



### ③ 各種施策の財源

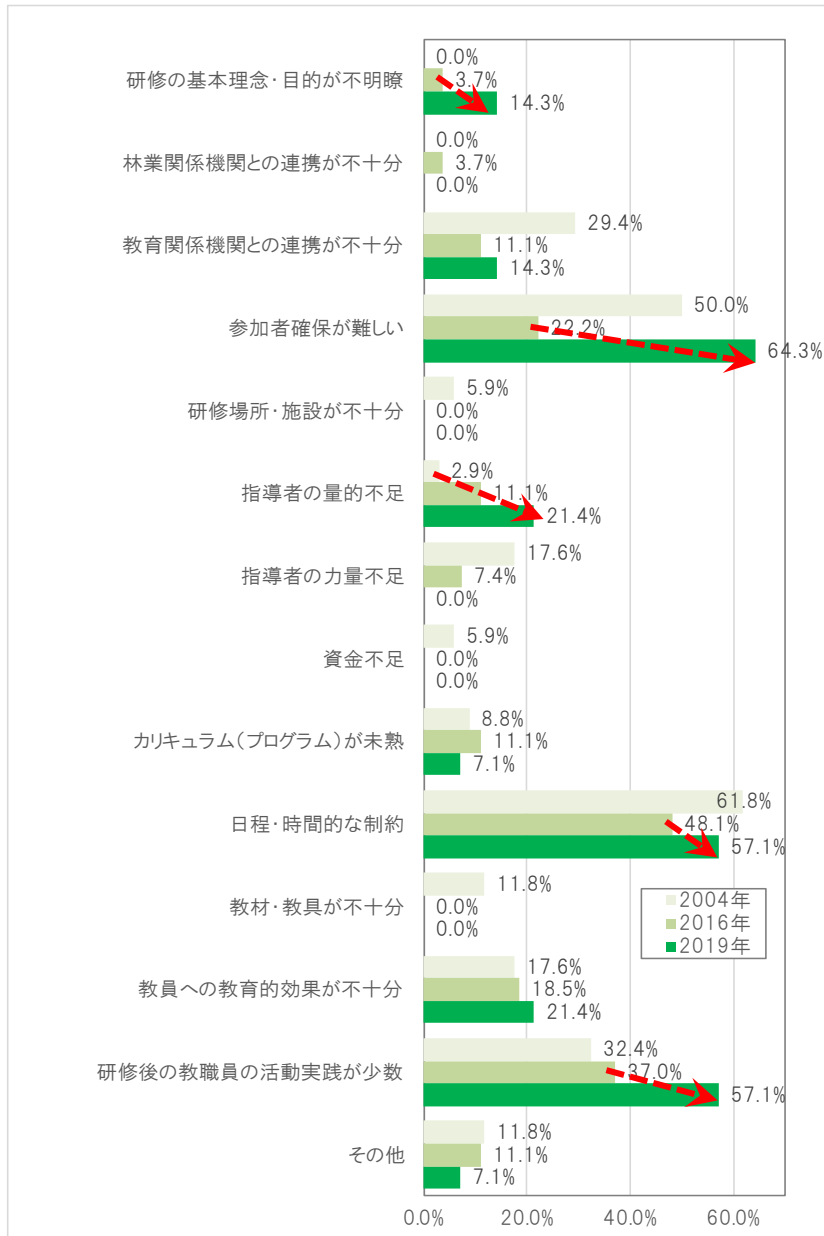


### ⑤-1 「教職員研修」の実施状況

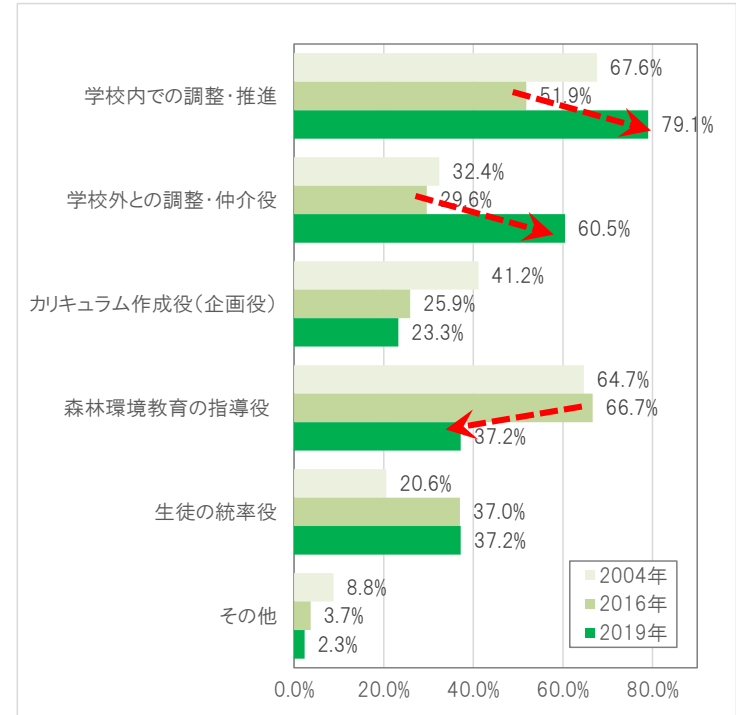


## 【2】都道府県による「森林環境教育等」の推進状況④

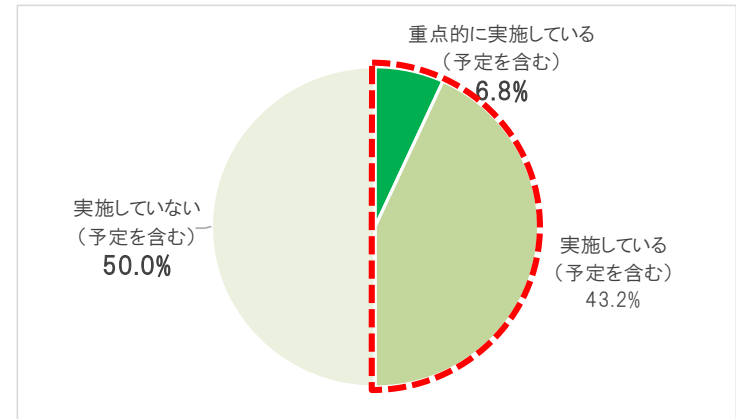
### ⑤-2「教職員研修」実施上の問題



### ⑤-3 教職員に期待する役割



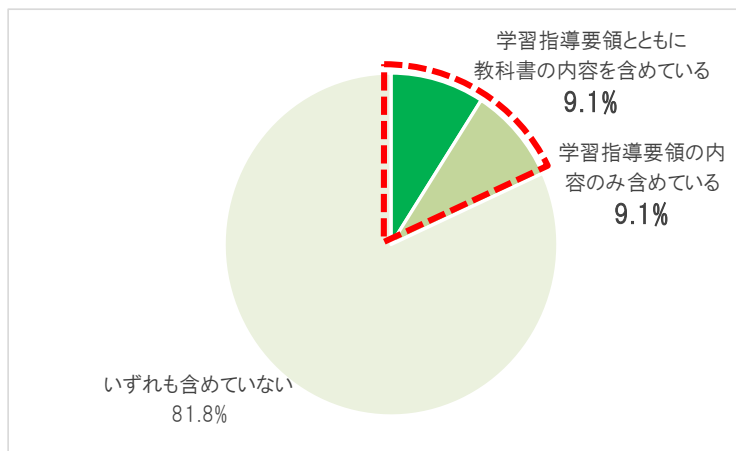
### ⑥-1 市民・NPO等を対象とした指導者養成研修



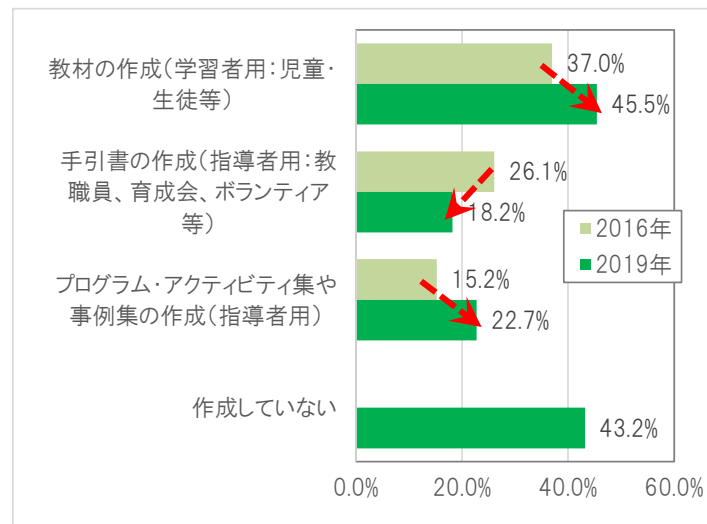


## 【2】都道府県による「森林環境教育等」の推進状況⑤

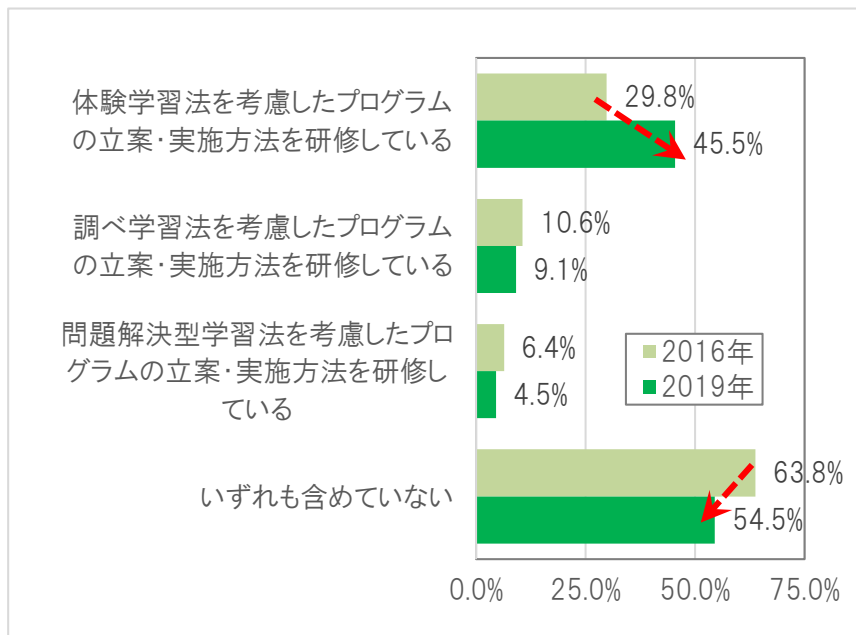
### ⑥-2 研修内容に指導要領・教科書の紹介の状況



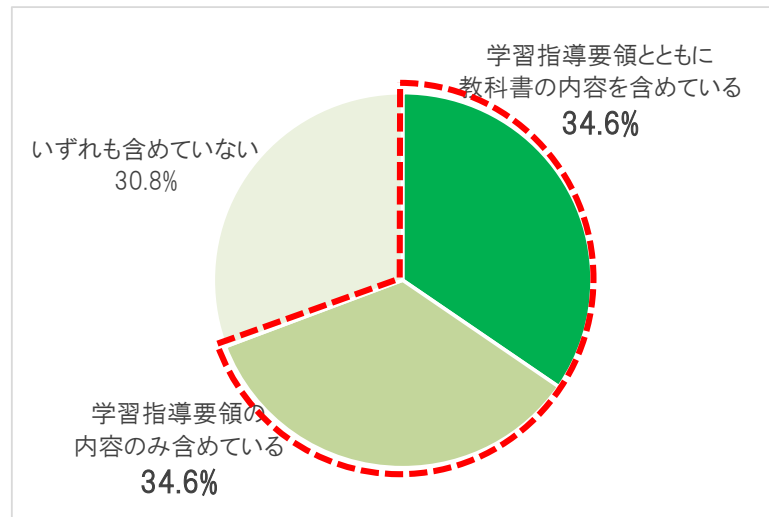
### ⑦-1 教材・プログラム等の作成の実施状況



### ⑥-3 研修内容への「主体的・対話的で深い学び」を意識したプログラムの立案・実施方法等の研修状況

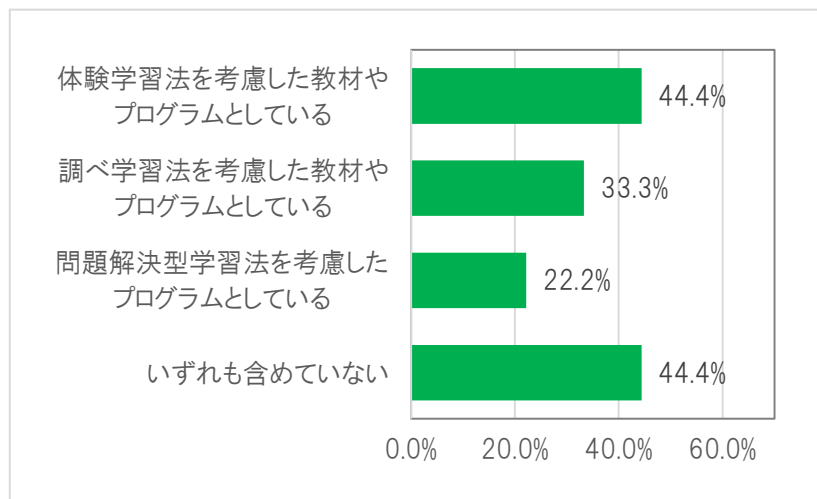


### ⑦-2 作成した教材やプログラム等と学習指導要領との関連性

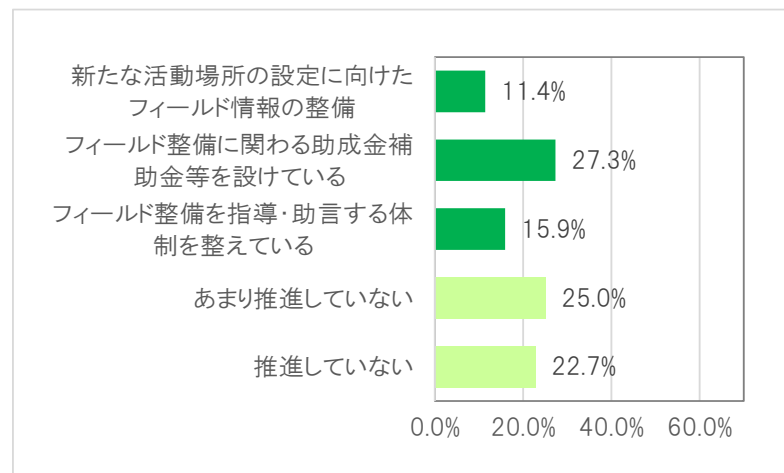


## 【2】都道府県による「森林環境教育等」の推進状況⑥

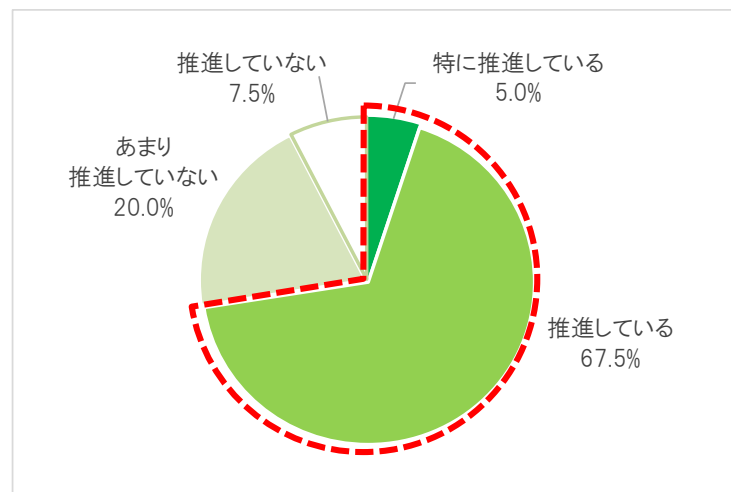
### ⑦-3 作成した教材やプログラム等の「主体的・対話的で深い学び」の考慮状況



### ⑧-2 「森林環境教育等」に係る活動場所の設定・整備・およびその支援施策・体制の構築状況

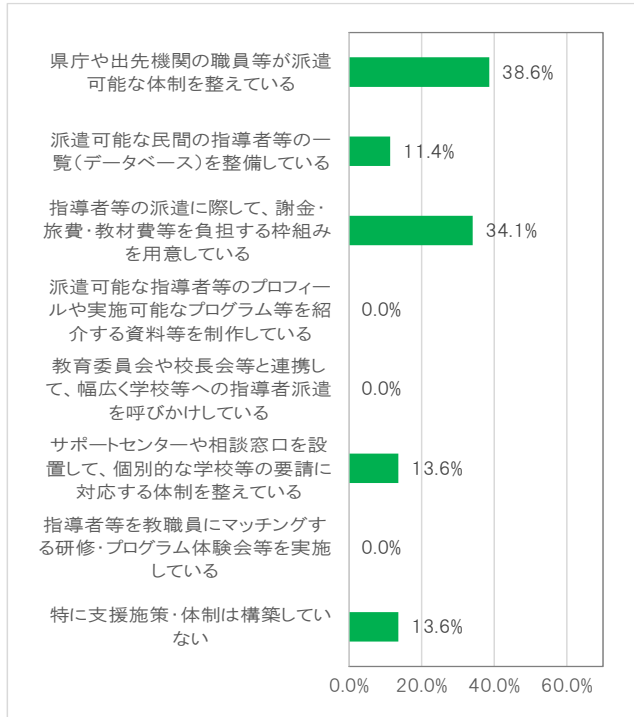


### ⑧-1 「森林環境教育等」の推進に向けた「青少年教育施設」や「森林総合利用施設」での受入れ体制の整備の推進状況

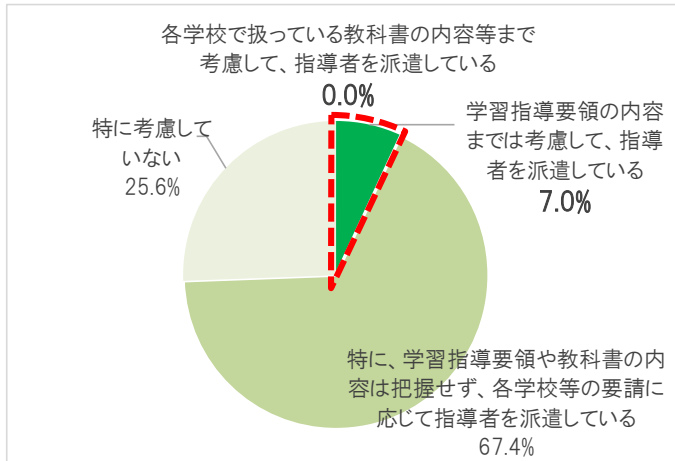


## 【2】都道府県による「森林環境教育等」の推進状況⑦

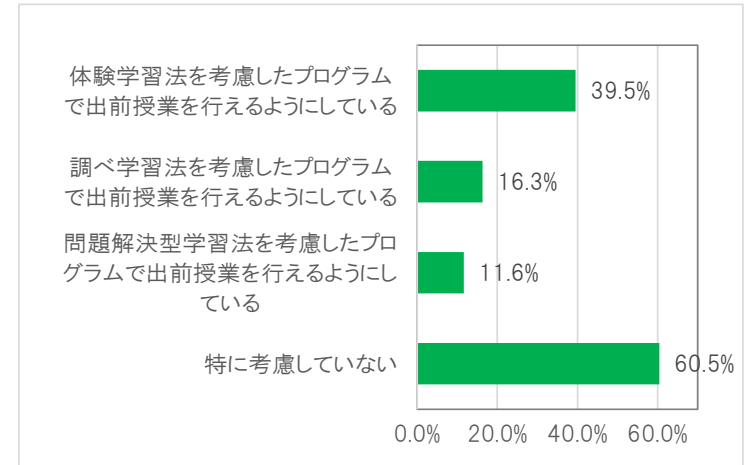
### ⑨-1 学校等への出前授業の実施・促進策



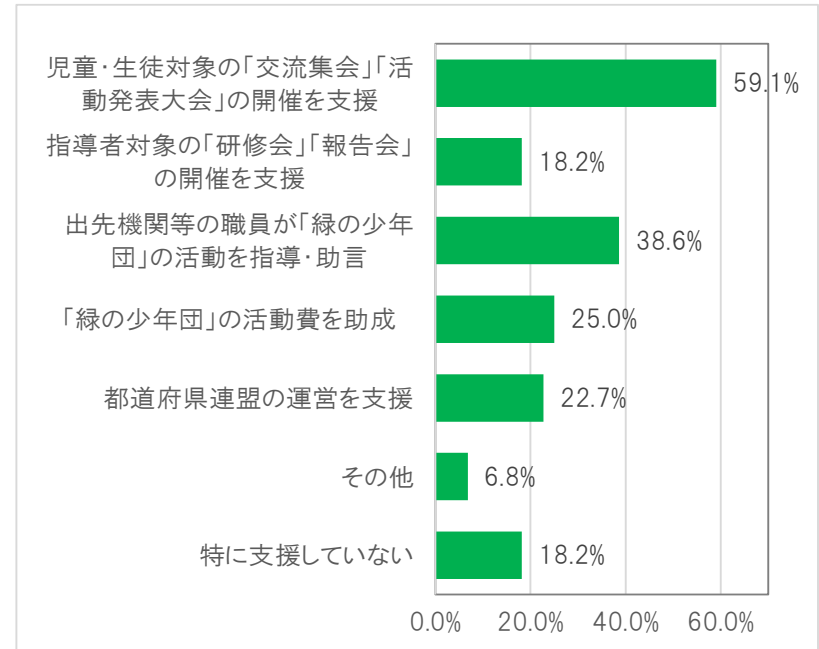
### ⑨-2 出前授業等の「学習指導要領・教科書」の考慮状況



### ⑨-3 出前授業等の実施プログラムにおける「主体的・対話的で深い学び」の考慮状況



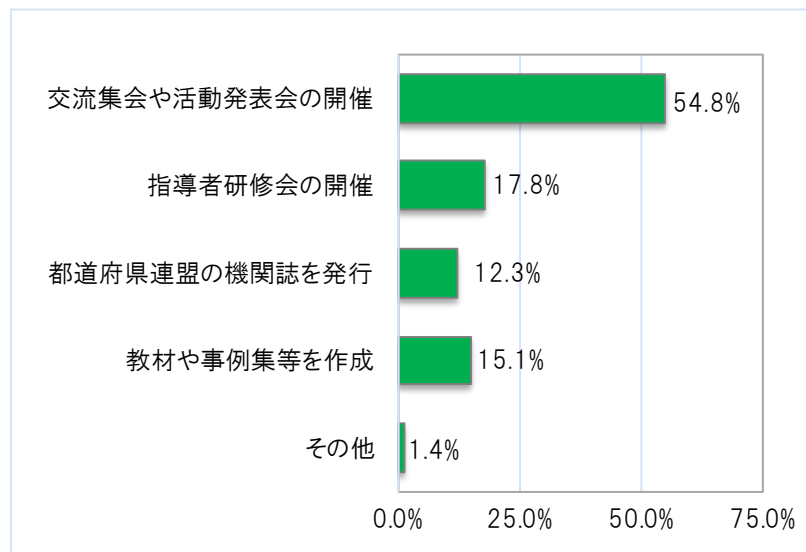
### ⑩ 「緑の少年団」に特化した支援施策



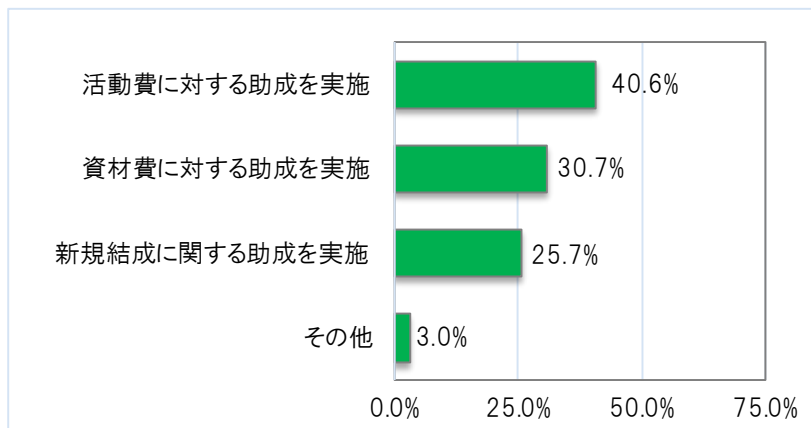
### 【3】「都道府県緑の少年団連盟による「緑の少年団」への支援状況①

○ (公社)国土緑化推進機構では、令和元年度林野庁補助事業により、「都道府県緑の少年団連盟による「緑の少年団」に対する支援施策」の実態調査を実施(暫定版/40都道府県連盟回答)

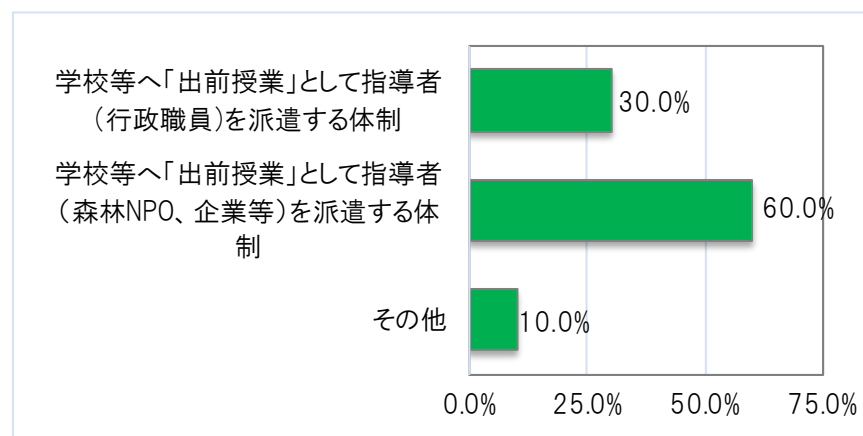
#### ① 都道府県連盟による支援策(基盤整備)



#### ② 都道府県連盟による支援策(活動支援)



#### ③ 都道府県連盟による支援策(指導者派遣)



#### ④ 「緑の少年団」の活性化につながる仕組みや取り組み

- 統廃合の動きのある少年団校へ、活動継続の呼びかけるために戸別訪問を実施
- 「育樹を通して自然を学ぶ日」を設置し、毎年植物についての学習や育樹活動を実施。
- NPO等が学校と連携して行う緑の少年団活動に対する支援は地域とのつながりも生まれ効果はあると考えられる。(緑の募金の交付金で支援)
- 緑の少年団サポート研修の実施(森林インストラクター会に委託)
- 緑の少年団に対する「森林環境教育の出前講座」をNPO団体に委託し実施(年間40団程度)。学校教員だけでは取り組めない活動について外部講師の指導で可能となるため、学校側の負担軽減につながり評価も高い。未結成の学校に対し「出前講座試行事業(お試し出前講座)」も実施

### [3] 「都道府県緑の少年団連盟による「緑の少年団」への支援状況②

#### ⑤ 特色ある「緑の少年団」支援組織

##### (育成会)

- 農林高校との協働による学校林活動
- 育成会と区役所・地域のまちづくり協議会等と協働
- 地元生産森林組合が事務局となり様々な活動を実施
- 県事業としての「フォレストリースクール」で講師を派遣
- 活動の企画、指導体制、資金調達、少年団活動の枠を超えた地域活動との交流業務など、幅広く積極的な支援。
- 地元の林研が主体となって育成会を結成
- 町内の3隊の育成会が連携して活動を実施。

##### (市町村)

- 林務部局・教育委員会・市町緑化推進委員会が助成・指導
- 少年団が存在する全ての市町村に育成(協議)会を設置し、管内少年団の育成指導や活動助成金の管理、行事等の事務などを行う。(事務局は林務担当課もしくは教育委員会)
- 市農林振興課がみどりの少年団の事務局を担当し、団員の募集、入団式、活動計画作成及び実施などについて支援
- 緑化推進委員会が事務局として、少年団活動について、計画、実施、経費負担など幅広く支援。

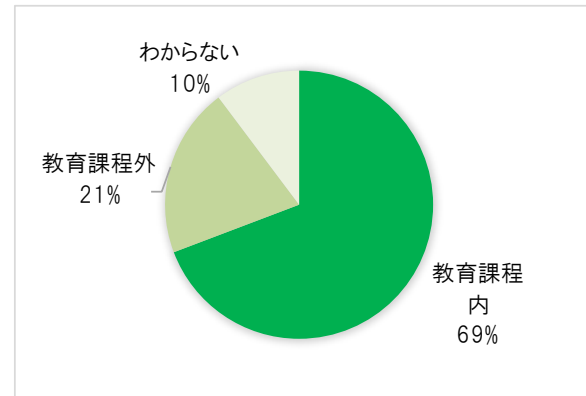
##### (森林NPO・ボランティア団体)

- NPOが緑の少年団の運営全般を指導
- 森林インストラクター会が交流集会や複数の緑の少年団に対して支援
- 「もりの案内人の会」が支援
- NPOが学校への出前授業・フィールドでの体験活動等を実施
- 「森林インストラクター会」「自然観察指導員協議会」などが個別活動を支援したり、交流集会等の行事をサポート
- NPOが学校に接する森林での森林環境学習を支援
- 県緑推からNPOに委託して出前講座を実施
- NPOが森林公園において学校で実施する環境学習に対して支援等

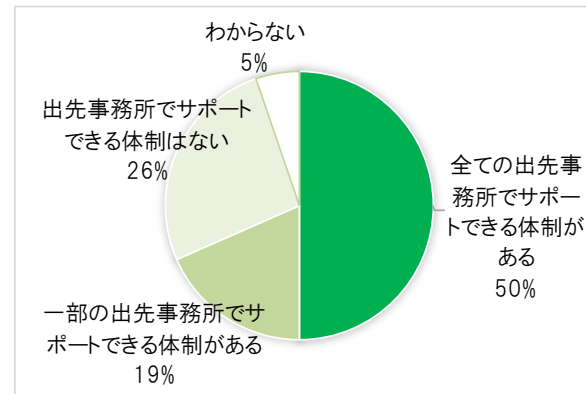
#### ⑥ 「緑の少年団(学校団)」の活動状況

学校団の団員の構成	平均
全校生徒が加入している学校団	44.9%
一部の学年の生徒が加入している学校団	50.8%
所定の委員会・クラブに加入する生徒が加入している学校団	19.7%
その他	28.8%

#### ⑦ 「緑の少年団(学校団)」の中心的な活動の枠組み



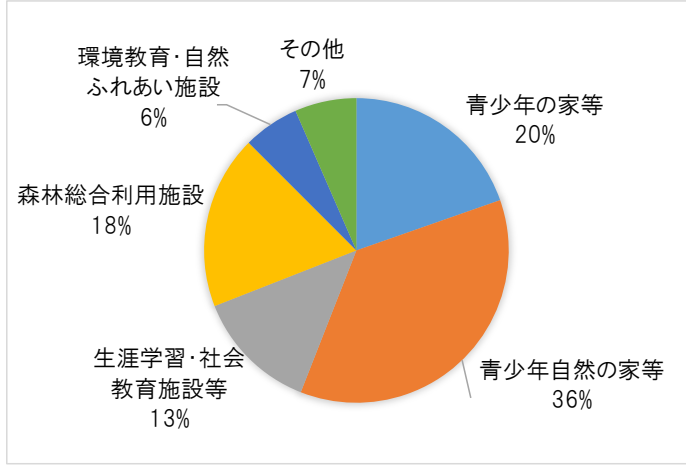
#### ⑧ 都道府県出先事務所による「緑の少年団」へのサポート



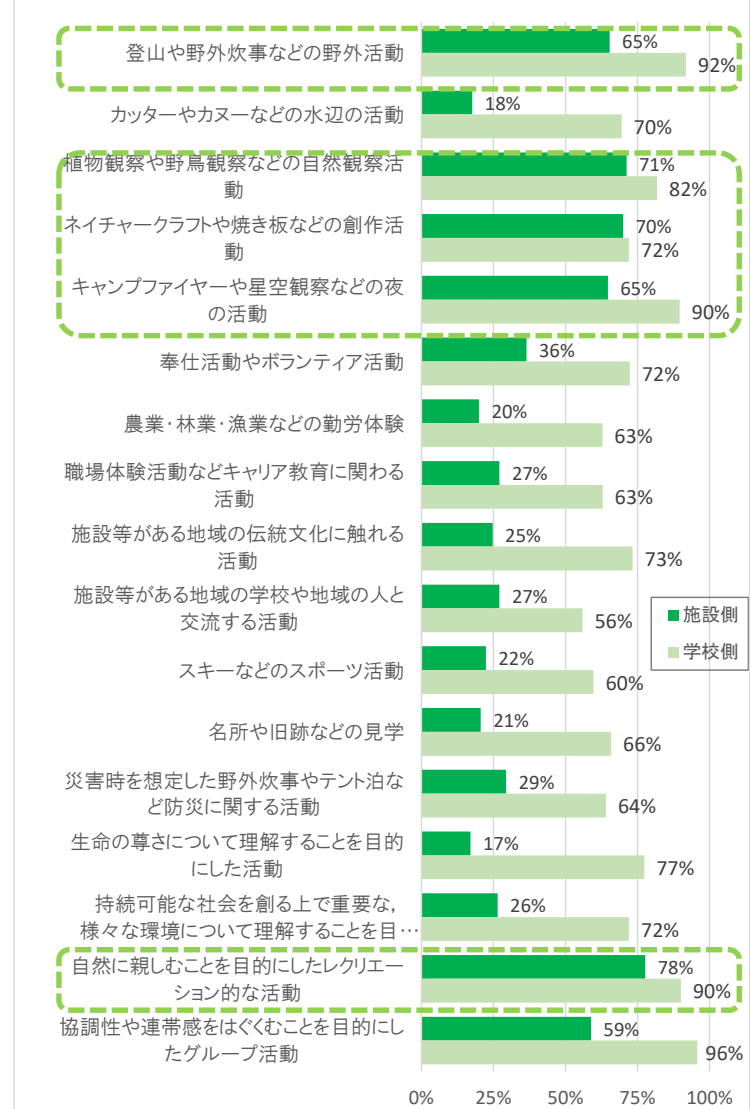
# 【4】「青少年教育関係施設・森林総合利用施設」における「森林環境教育等」の推進状況①

- 国土緑化推進機構では、「青少年教育関係施設・森林総合利用施設における「森林環境教育等」の推進状況」実態・意向調査を実施
- 同調査(暫定版/170施設回答)では、各種実態調査に加えて、今後の「森林サービス産業」関連の取組の実施以降についても調査

## ① 回答施設の分類



## ② 学校向けに提供可能なプログラムと学校側のニーズ



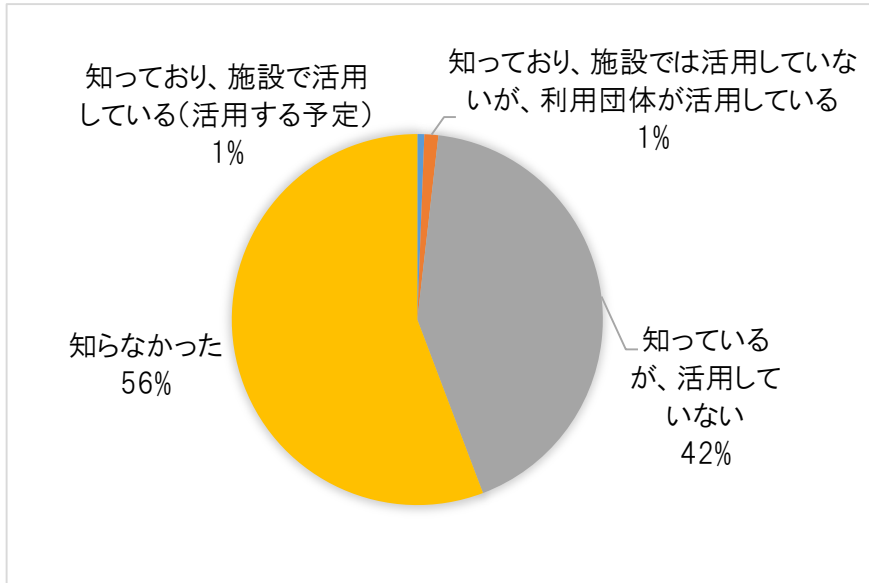
※ 自然体験系は一定水準で整備されているが、社会体験系は限定的な状況

## ③ 体験プログラム提供のための連携・協働例(抜粋)

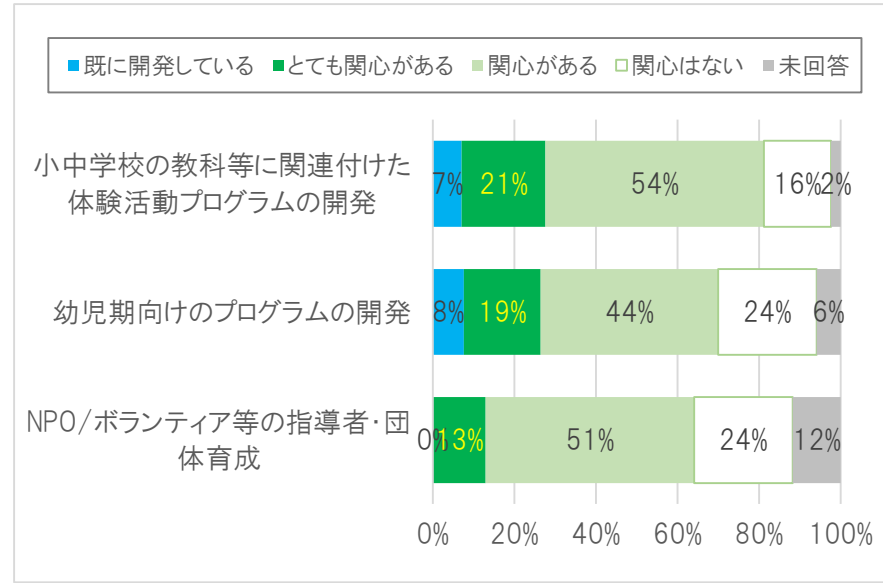
- ◆ 外部組織と連携
  - ・ 環境パートナーシップ協議会(八尾市立大畑山青少年野外活動センター)
  - ・ 町内アウトドア事業者・首都圏NPO等(国立日高青少年自然の家)
  - ・ 各大学・商工会・スキー場等と連携(国立岩手山青少年交流の家)
  - ・ 農業組合と連携(相模原市立相模川自然の村野外体験教室)
- ◆ 連携協定
  - ・ 民間企業と連携協定(秋田市太平山自然学習センター)
  - ・ 東大演習林と相互協力協定(国立大雪青少年交流の家)
- ◆ 自ら指導者養成
  - ・ 冒険教育プログラム指導者研修会等(国立山口徳地青少年自然の家)
  - ・ インストラクター講習会・認定制度(石川県森林公園)
  - ・ NEAL指導者養成講座(国立室戸青少年自然の家)
  - ・ 「もりの案内人養成講座」(ふくしま県民の森フォレストパークあだたら)
- ◆ 指導者を要する団体が指定管理者
  - ・ ちば自然学校(千葉県立君津亀山少年自然の家)
  - ・ NPO法人かみえちご山里ファン倶楽部/指定管理者(上越市くわどり市民の森)

# 【3】「青少年教育関係施設・森林総合利用施設」における「森林環境教育等」の推進状況②

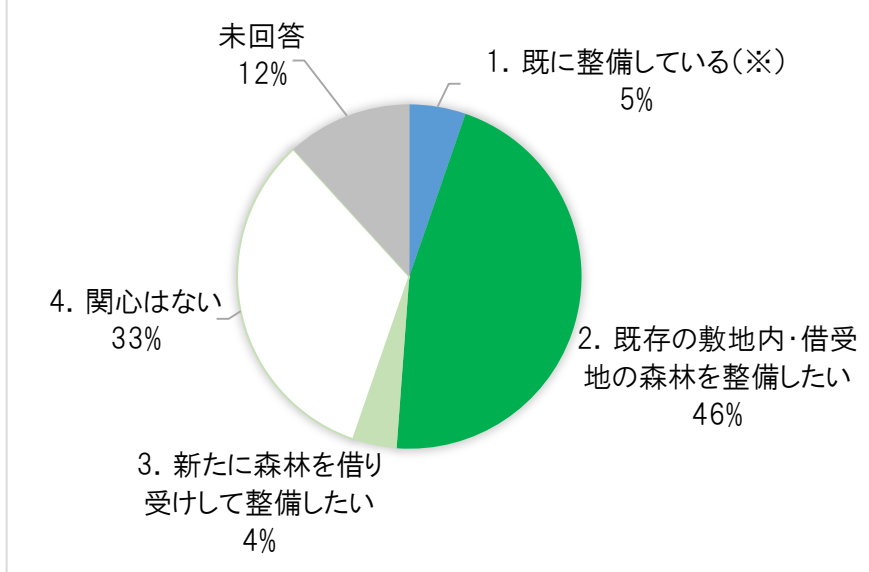
## ④ 「森林環境譲与税」の認知・活用状況



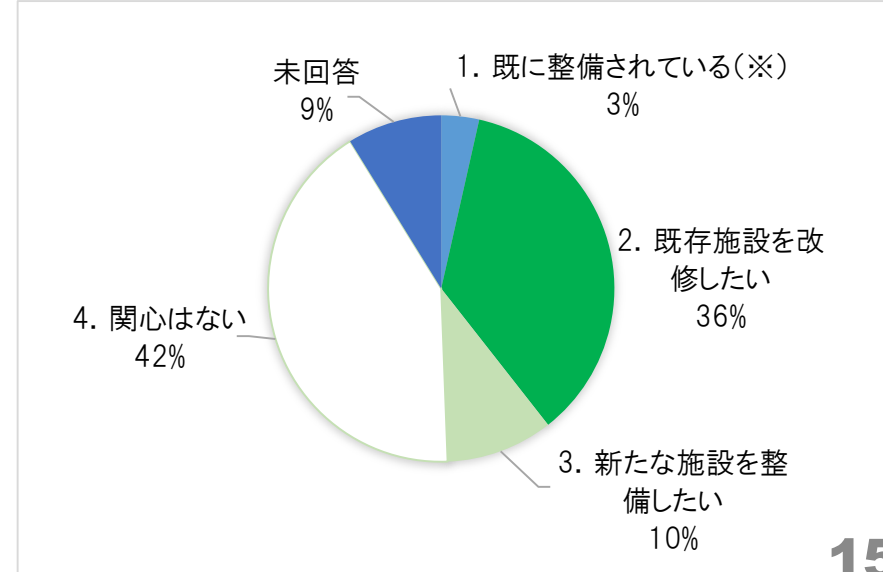
## ⑤ プログラム等の開発状況／今後の開発への意向



## ⑥ フィールドの整備状況／今後の整備意向



## ⑥ 地域材利用による施設整備状況／今後の整備意向



# 【3】「青少年教育関係施設・森林総合利用施設」における「森林環境教育等」の推進状況③

## ⑤ 今後の受入体制の充実の意向

